

1 新地方公会計制度とは

(1) 官庁会計と新地方公会計

地方財政の状況が厳しさを増す中で、財政の透明性を高め、住民や議会などに対する説明責任を果たすことの重要性が高まっています。また、地方分権の進展に伴い、主体的かつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められています。

こうした中で、総務省は、財政の効率化・適正化を推進するため、企業会計の考え方及び手法を取り入れた財務書類の作成・公表を推進するとともに、地方公共団体間の比較可能性を高める目的から、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表しました。

市では、このマニュアルに基づき、平成27年度決算から**統一的な基準による財務書類**を作成し、公表することとしました。

官庁会計

【 現金主義 】

現金の収支に重点を置く会計

地方公共団体は、その年度の税収等をもとに行政サービスを提供していることから、単年度の歳入及び歳出に重点が置かれています。

【 単式簿記 】

現金の収支を表すには単式簿記が明瞭

現金収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方で

【 歳入歳出決算書 】

歳入・歳出の決算額について、予算との比較を行うため、歳入歳出決算書を作成します。

新地方公会計

【 発生主義 】

経済的価値の変動に重点を置く会計

企業会計では、過去の投資によって得られた資産をもとに利益を生み出していることから、ストック及びフローの基礎となる経済的価値の変動に重点が置かれています。

【 複式簿記 】

ストック・フローを表すには複式簿記が必要

一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ、記録をする帳簿記入の方法を複式簿記といいます。ストック・フローを記帳するためには、「資産が増加して収益が発生した」といった、取引を二面的に記録する複式簿記が必要です。

【 財務諸表 】

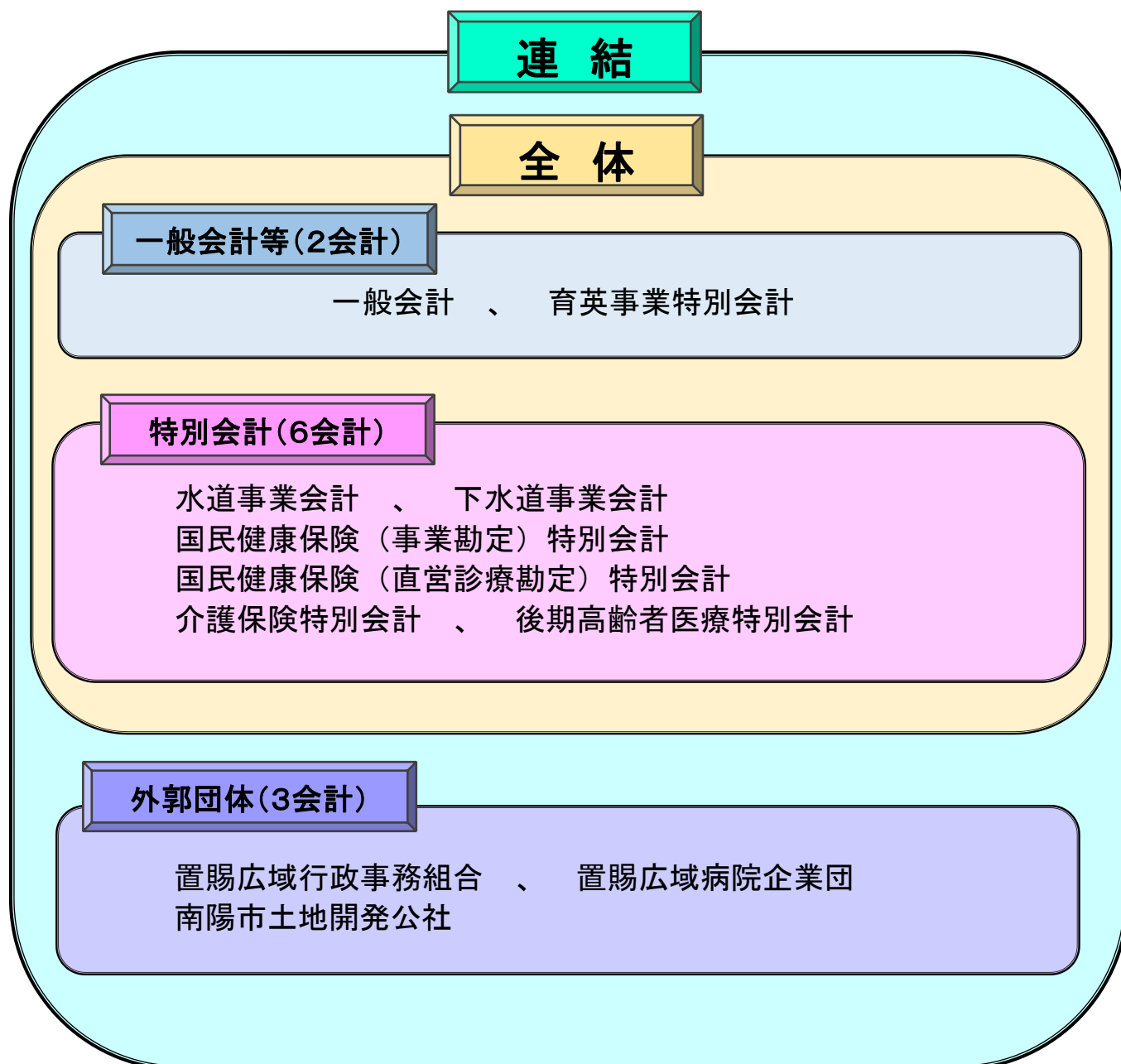
貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成します。

平行して処理

統一的な基準による地方公会計は、**従来の官庁会計を補完**する目的で企業会計の手法を取り入れるものであり、**従来の官庁会計を変更するものではありません**。

(2) 財務書類の体系

財務書類は、一般会計及び育英事業特別会計を対象とした**一般会計等財務書類**、一般会計等財務書類に地方公営事業会計を加えた**全体財務書類**、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた**連結財務書類**の3種類に区分されます。それぞれの対象団体（会計）は以下のとおりです。



外郭団体のうち、第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

2 貸借対照表

714.8億円の資産と347.7億円の負債があります。

純資産は、367.1億円であり、令和5年度と比較し16.6億円増加しています。

連結財務書類より

単位：百万円

資産の部

どのくらいの資産を保有しているのかを表します

固定資産

現金化することを目的としていない資産、1年以降に現金化できる資産

流動資産

1年以内に現金化できる資産

①事業用資産

庁舎や学校などの有形固定資産

②インフラ資産

道路や下水道施設などの社会基盤となる資産

③物品

器具備品や機械装置などの資産

④投資及び出資金

運用目的の有価証券や出資金などの資産

⑤長期延滞債権

税等の未集金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産

⑥基金

特定の目的のため積立した預金などの資産

項目

R4

R5

R6

3か年
増減

資産の部

固定資産

66,660

67,362

67,413

753

有形固定資産

61,998

62,473

62,664

666

①事業用資産

24,143

24,783

25,259

1,116

②インフラ資産

36,846

36,463

36,046

-800

③物品

1,009

1,227

1,359

350

無形固定資産

938

913

874

-64

投資その他の資産

3,724

3,976

3,875

151

④投資及び出資金

189

163

155

-34

⑤長期延滞債権

155

149

162

7

⑥基金

3,382

3,667

3,567

185

⑦徴収不能引当金

-22

-23

-25

-3

その他

20

20

17

-3

流動資産

4,101

4,270

4,067

-34

⑧現金預金

2,922

2,816

2,645

-277

⑨未収金

320

526

487

167

⑩財政調整基金等

833

914

913

80

⑦徴収不能引当金

-9

-19

-7

2

⑪その他

34

33

30

-4

資産の部合計

70,761

71,632

71,480

719

※四捨五入のため計が一致しない部分があります。

⑦徴収不能引当金

未収金、貸付金、基金のうち回収できなくなると見込まれる額

⑨未収金

収入すべき額のうち、まだ現金収入していない額で、回収期限到来後1年を経過していないもの

⑧現金預金

歳入歳出の差し引き額等の現金や預金の資産

⑩財政調整基金等

財政調整基金や1年以内に借入金の返済に充てられる減債基金

負債は将来世代の負担であり、純資産は市民共有の財産である資産から将来世代が負担する負債を差し引いたものです。

世代間における負担の公平性と、財務の健全性を表す指標として、純資産比率（資産合計に対する純資産の割合）があり、令和6年度の純資産比率は51.4%（前年度比+1.0ポイント）です。この割合が高ければ高いほど、現在の資産形成が過去及び現役世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを表しており、財務健全性が高いといえます。

連結財務書類より

単位：百万円

項目	R4	R5	R6	3か年 増減
負債の部				
固定負債	32,607	32,194	31,414	-1,193
①地方債等	22,478	22,446	21,573	-905
②退職手当引当金	2,796	2,763	2,786	-10
その他	7,332	6,985	7,056	-276
流動負債	3,106	3,305	3,357	251
①1年以内償還予定 地方債等	2,405	2,476	2,542	137
③未払金	274	365	313	39
その他	426	464	502	76
負債の部合計	35,713	35,499	34,771	-942
純資産の部				
純資産	35,048	36,133	36,709	1,661
純資産の部合計	35,048	36,133	36,709	1,661
負債及び純資産の部合計	70,761	71,632	71,480	719

負債の部

将来支払わなければならない負債がどのくらいあるかを表します

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

流動負債

1年以内に返済すべき負債

①地方債等

資産形成等のために発行した地方債のうち、翌年度償還予定分は流動負債。それ以外は固定負債。

②退職手当引当金

将来の退職者に対し給付する退職金の引当額

③未払金

企業会計団体の財貨又は用役の提供を受けたが、支払いが済んでない残高

※四捨五入のため計が一致しない部分があります。

市民一人当たり

純資産の部

資産総額から負債総額を引いた差額

資産248万円	負債 121万円
	純資産 127万円

令和5年度は、資産245万円、負債121万円、純資産124万円でした。

令和4年度は、資産238万円、負債120万円、純資産118万円でした。

※ 南陽市の人口：28,854人（令和7年3月31日現在）

3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

連結財務書類より		単位：百万円			
項目	R4	R5	R6	3か年 増減	
行政コスト計算書					
経常費用	23,312	23,859	24,131	819	
①人件費	3,812	4,290	4,622	810	
②物件費等	7,672	8,137	7,782	110	
③その他の業務費用	490	479	514	24	
④移転費用	11,337	10,952	11,213	-124	
⑤経常収益	2,527	3,395	3,551	1,024	
⑥臨時損失	61	125	94	33	
⑦臨時利益	44	5	17	-27	
純行政コスト	20,802	20,584	20,656	-146	
※四捨五入のため計が一致しない部分があります。					
⑤経常収益 施設の使用料、証明 書発行手数料、財産 売却収入、雑入など	⑥臨時損失 災害復旧事業費、資 産の除売却損など臨 時に発生するもの				
⑦臨時利益 資産の売却益など臨 時に発生するもの					

純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

項目	R4	R5	R6	3か年 増減	
純資産変動計算書					
①税収等 市税や利子割交付金などの 交付金、特別会計の保険料 等の収入	純行政コスト	20,802	20,584	20,656	-146
	財源	20,726	21,092	21,137	411
②国県等補助金 国や県からの補助金収入	①税収等	12,935	13,135	13,270	335
	②国県等補助金	7,791	7,957	7,867	76
	本年度差額	-76	509	481	557
③資産評価差額 有価証券等の評価差額など	③資産評価差額	0	0	0	0
	④無償所管替等	424	149	58	-366
	その他の純資産変動額	-970	428	37	1,007
④無償所管替等 無償で譲渡又は取得した固 定資産の評価差額など	本年度純資産変動額	-622	1,086	576	1,198
	前年度末純資産残高	35,669	35,048	36,133	464
	本年度末純資産残高	35,048	36,133	36,709	1,661
※四捨五入のため計が一致しない部分があります。					

4 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。
3つの活動区分に分けることにより、現金収入が現金によるものか、借入によるものかといった違いや、現金支出が施設の建設や改良のための投資的な支出であるのか、過去の借入金の返済なのか、などの違いを表しています。

連結財務書類より

単位：百万円

行政サービス活動

恒常的な行政サービスを提供するための現金の収支、その他投資活動及び財務活動に区分されない収支を表します。

投資活動

公共施設等の固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩し、貸付、出資等に係る現金の収支を表します。

この活動区分は、主に貸借対照表の資産の部に係る取引に対応しています。

財務活動

地方債など、外部からの資金の調達とその償還について、現金の収支を表します。

この活動区分は、地方債の発行や、借入など、貸借対照表の負債の部に係る取引に対応しています。

本年度末現金預金残高

貸借対照表の「現金預金」に一致します。

項目	R4	R5	R6	3か年 増減
行政サービス活動				
業務支出	20,667	21,342	21,598	931
人件費支出	3,864	4,304	4,573	709
物件費支出	5,237	5,643	5,311	74
支払利息支出	215	209	203	-12
補助金等支出	2,094	1,937	1,924	-170
社会保障給付支出	8,915	8,898	9,050	135
その他の支出	342	351	538	196
業務収入	22,941	24,014	24,145	1,204
税収等収入	12,874	13,180	13,344	470
国県等補助金収入	7,564	7,497	7,189	-375
使用料、手数料収入	2,118	2,871	3,108	990
その他の収入	386	466	504	118
臨時支出(災害復旧事業費支出など)	28	38	77	49
臨時収入	10	2	1	-9
行政サービス活動収支	2,256	2,636	2,471	215
投資活動				
投資活動支出	2,627	4,030	3,878	1,251
公共施設等整備費支出	1,228	2,257	2,477	1,249
基金積立金支出	1,358	1,743	1,370	12
その他の支出	41	31	30	-11
投資活動収入	1,517	1,856	2,162	645
国県等補助金収入	225	426	648	423
基金取崩収入	1,241	1,356	1,476	235
その他の収入	51	73	37	-14
投資活動収支	-1,110	-2,174	-1,716	-606
財務活動				
財務活動支出	2,391	2,497	2,498	107
地方債等償還支出等	2,391	2,497	2,498	107
財務活動収入	1,359	1,798	1,540	181
地方債等発行収入	1,359	1,798	1,540	181
財務活動収支	-1,032	-699	-959	73
1 本年度資金収支額	114	-237	-204	-318
2 前年度末資金残高	2,789	2,894	2,791	2
3 本年度末歳計外現金残高	28	25	35	7
4 本年度末現金預金残高	2,922	2,816	2,645	-277

※四捨五入のため計が一致しない部分があります。